

令和5年8月31日

令和6年度の財政投融资計画要求書

(機関名：株式会社産業革新投資機構)

1. 令和6年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	800	—	800	皆増
うち 出 資	800	—	800	皆増
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	800	—	800	皆増

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度末 残高(見込)	令和5年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	4,470	3,670	800	21.8
うち 出 資	4,470	3,670	800	21.8
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	4,470	3,670	800	21.8

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		6,100	—	6,100
(内訳)	特定投資事業者及び特定事業活動に対する出資金等	6,100	—	6,100

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		6,100	—	6,100
(財源)	財政投融資	800	—	800
	財政融資	—	—	—
	産業投資	800	—	800
	政府保証	—	—	—
	自己資金等	5,300	—	5,300
	政府保証借入（1年未満）	5,300	—	5,300

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：株式会社産業革新投資機構)

＜官民の役割分担・リスク分担＞

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

機構はオープン・イノベーションの推進という政策目的の達成に向け、民間事業者だけでは対応が難しい、一定期間時間がかかる等のリスクがある分野への特定資金供給による特定事業活動の推進、民間の投資機関との協業や、投資人材の育成等を通じて我が国産業の成長に向けた民間主体のリスクマネー供給環境の整備に努め、民間資金の呼び水（誘発効果）となる役割を担っている。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

機構による特定投資事業者を通じた投資について、適切な民間資金からの調達構造を目指すこと、特定資金供給の対象が特定の事業分野等に過度に偏ることがないよう、全体のバランスを踏まえた資金供給を行うこととしている。

＜対象事業の重点化・効率化＞

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

機構は、産業競争力強化法に基づく投資基準で示される重点分野を踏まえ、政策的意義が高い事業分野を特定し、政策目的と整合的にファンド組成や投資を行うため以下の点で、資金供給の対象となりうるか判断を行っている。

- ①当該事業分野においてどのようなリスクマネーが不足しているか、また、国内でリスクマネーを供給するプレーヤーが不足しているか。
- ②投資回収に時間や手間（コスト）がかかることにより、本来、中長期投資としてリターンが期待できるが、民間だけでは投資対象になりにくい等の状況があるか。
- ③資金供給だけでなく外部のネットワークの活用等、機構（及びファンド）として付加価値を提供することが可能か。
- ④公的性格を持つがゆえに投資（ファンド組成）が実現し得る等、機構が差別化し得る要素はあるか。

＜財投計画の運用状況等の反映＞

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融资の要求内容にどのように反映しているか。

令和2年度における要求以降、令和3年度、4年度、5年度において財投計画はない。

(参考：過去3カ年の財政投融资の運用残額)

	2年度	3年度	4年度
運用残額	190億円	—	—
運用残率	19%	—	—

<その他>

5. 上記以外の特記事項

特になし

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

産 業 投 資 に つ い て

(機関名：株式会社産業革新投資機構)

(事業名：特定投資事業者及び特定事業活動に対する出資等事業)

1. 産投事業の内容

(1) 具体的な事業内容

自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新（オープン・イノベーション）が重要となっていること及びその業務が民間投資の拡大することに鑑み、投資をはじめとする資金供給その他の支援を行うこと。

(2) 必要とする金額の考え方

JICからのファンド投資は、2020年の投資開始時より年間出資決定ファンド数・実投資額が増加しており、今後も出資決定額内での追加投資や新規ファンドへの出資が見込まれる。2022年に策定された「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえて、JICの子会社であるJICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社は、これまでの2倍程度の投資規模となるファンドを立ち上げて、その資金供給の強化を図ったところ。また、令和4年度（2022年度）に入り、当初の想定を超える大規模な事業再編案件が発生し、その中には政策的意義が認められるものも存在することから、JIC子会社であるJICキャピタル株式会社のJICPE共同投資ファンド1号の資金規模を2022年10月に2,000億円→9,000億円に拡大したところ。

こうした背景を踏まえ、令和6年度の要求においては、JICの主たる投資戦略であるファンド投資の進捗や、今後のJICグループとしての投資活動見込みも踏まえ、必要とする金額を要求することとしている。

(3) 見込まれる収益

JICでは、投資の専門的な知見を有する者が案件の精査やデューデリジェンスを行った上で、産業革新投資委員会（産業競争力強化法に基づき設置されている社外取締役等で構成される中立的な機関）へ稟議をあげている。本委員会において案件概要報告やデューデリジェンスの進捗を共有する等、案件ごとに複数回、投資基準との適合性や収益性等を検討しており、慎重に投資判断を行っている。

(4) 民間資金の動員の蓋然性

本機構は、令和5年3月までに、15,649億円の投資決定に伴い、民間から11,712億円の協調出資がなされており、民間資金の動員について相応の実績を残しており、今後、機構の投資が民間によるリスクマネー供給の誘発に繋がると考えられる。

2. リスク管理体制

機構は、特定資金供給を行うにあたって下記事項に留意することとしている。

- ①機構は、市場の動向や投資対象の性質を踏まえ、特定資金供給の規模について、機構による投資全体の規模との関係で全体としての収益を損なうリスクも踏まえ、適切な規模とすること。
- ②認可特定投資事業者を通じた資金供給について、国内のリスクマネー供給拡大に向けた国内外からの資金供給を確保する観点から、認可特定投資事業者が行う資金供給の対象分野の特性等を踏まえつつ、可能な限り機構以外によるLP出資等による資金供給を確保するよう努めること。
- ③特定資金供給の対象が特定の事業分野等に過度に偏ることがないように、全体のバランスを踏まえた資金供給を行うとともに、全体として長期収益性が確保されるよう、リスク管理を徹底すること。
- ④認可特定投資事業者ごとに、収支状況等の見直しを、ファンドの特性等に応じて定期的に見直し、大幅な損失の発生が見込まれる認可特定投資事業者が生じた場合等、必要に応じて、投資方針を見直すこと。また、当該収支状況等の見直し等について、経済産業大臣に対し適時適切に報告すること。

産業革新投資委員会が認可特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援について、本投資基準の適合性を定期的にモニタリングし、当該モニタリングの結果について、経済産業大臣に報告することとしている。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：株式会社産業革新投資機構)

「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」及び「デジタル田園都市国家構想（基本方針・総合戦略・当面の重点検討課題）」に盛り込まれた事項に関する要求内容

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」における、スタートアップへの資金供給の強化に係る具体的取組の中で、産業革新投資機構の出資機能の強化及び官民ファンド等の出資機能の強化について盛り込まれた。公的資金による国内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資の強化を進め、5年後に10倍を超える規模のスタートアップへの投資額を実現するのに十分なリスクマネーを供給していく。

【参考】「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（抜粋）

V. 企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ育成5か年計画の推進

2. スタートアップ育成5か年計画の推進

(5) スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

ベンチャーキャピタルの投資を受けた企業をそうでない企業と比較すると、投資を受けた企業の方が雇用の拡大やイノベーションに積極的である。すなわち、ベンチャーキャピタルはスタートアップを有意に評価する能力があり、育てる能力があると考えられる。このため、スタートアップへの資金供給の強化と出口戦略の多様化のために以下の具体的取組を推進する。

(省略)

②産業革新投資機構の出資機能の強化

産業革新投資機構について、新たに2,000億円規模となるファンドを立ち上げたところ、これを活用する。また、来年目途で法案提出を行い、運用期限を2050年まで延長する（現在の期限は2034年）ことにより、出資機能を強化する。

さらに、ダイレクトセカンダリー（ベンチャーキャピタル等が、既に発行済みの株式等を保有する投資家から譲り受ける形式で行う投資）や上場済みスタートアップへの成長資金供給も含めた400億円のファンドを本年中を目途に立ち上げる。

(省略)

③官民ファンド等の出資機能の強化

中小企業基盤整備機構及び産業革新投資機構以外の官民ファンドも含め、公的資金による国内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資の強化を進め、5年後に10倍を超える規模のスタートアップへの投資額を実現するのに十分なリスクマネーを供給する。

このため、各官民ファンドからの国内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資額を毎年集計・公表する。その際、「5年後に10倍」の投資額の実現のための十分なリスクマネーの供給に留意する。

財政投融資の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：株式会社産業革新投資機構）

1. 政策的必要性

Society5.0（必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会）の実現に向けて、第四次産業革命を背景とした産業構造及び国際的な競争条件の急激な変化に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新が重要となっており、ベンチャー企業の挑戦や、事業ポートフォリオの組換え・強化等を目指す既存企業の果敢な経営判断を後押しし、国際的な視野で成長を目指す企業の戦略投資を支える必要性が高まっている。しかし、我が国では、現状においても、産業活動の革新を支えるリスクマネーが質・量ともに不足している状況にある。そうした状況下において、機構にはリスクマネー供給の拡大を通じて特定事業活動を行う事業者の持続的成長を実現し、それが更なる国内へのリスクマネー需要を喚起するというリスクマネーの好循環を創出することを求められている。

2. 民業補完性

機構には民間事業者のみでは通常実現しがたい事業活動を後押しするという観点から、民間事業者だけでは対応が難しい、一定期間時間がかかる等のリスクがある分野の特定事業活動を推進することや、民間の投資機関との協業や、投資人材の育成等を通じて我が国産業の成長に向けた民間主体のリスクマネー供給環境の整備に努めることが期待される。

3. 有効性

第四次産業革命の進展に伴うオープン・イノベーションに対するリスクマネー供給の重要性の増大に対し、機構の業務が行われることにより、長期での特定投資事業者や新ファンド立ち上げを可能とし、当該特定投資事業者やファンドを通じた民間企業のオープン・イノベーションへの挑戦を推進し、将来の自立的取組の促進が期待される。なお、経済産業大臣は事業年度ごとの業績の実績について評価を行い、機構に対し評価結果を通知するとともに、これを公表している。

4. その他

《参考》

1. 株式会社産業革新投資機構の事業状況（令和4年度末）

・ JICによるファンドへの投資の状況

全体投資件数 32件（①JIC子会社がGPのファンド：4件、②民間GPのファンド：28件）

出資約束額15,665億円（①14,200億円、②1,465億円）

2. 株式会社INCJの事業状況（令和4年度末）

- ・累計投資決定件数144件（Exit済95件）
- ・実投資額累計：12,952億円
- ・実回収額累計：18,305億円（投資元本8,476億円）

4 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

(機関名：株式会社産業革新投資機構)

1. 決算についての総合的な評価

経済産業大臣から認可された収入・支出予算に基づき、適切に執行されていると評価できる。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

- 資産：令和4年度末の資産合計 761,954百万円
- 負債：令和4年度末の負債合計 253,330百万円
- 資本：令和4年度末の純資産合計 508,623百万円

(2) 費用・収益の状況

費用：売上原価 7,062百万円
販売費及び一般管理費 2,668百万円
営業外費用 24百万円
法人税等合計 6百万円

収益：売上高 1,269百万円
営業外収益 89百万円

当期純損失：8,403百万円